

令和4年度 事務事業評価(新規・拡大事業【通常枠】)結果一覧

(令和5年度新規・拡大事業【通常枠】)

NO.	部局名	課名	区分		事務事業名	事業内容	部局内評価	今後の方針及び課題	最終評価	R5予算措置の有無		R5事業費(千円)	備考
			新規	拡大						有	無		
1	防災局	防災対策課		○	防災ハザードマップ増刷事業	防災ハザードマップを増刷後、新規転入者等へハザードマップを配布したり、授業や講演等で手にとりて学んで貰う学習資料として積極的に利用する。	A	防災ハザードマップを現在の内容に即し修正したうえ、各地区毎に5年程度継続可能な部数を印刷する。 必要最小限のコストとなるよう印刷発注方法等について検討する。併せてデジタルメディア等の利用促進を図り、災害に対する市民の避難判断・避難行動について効果的な啓発に努める。	不採択	○	0		
2	防災局	防災対策課	○		クラウド型被災者支援システム導入事業	国が全国統一的に導入を進める被災者の生活再建支援を迅速に進めるためのクラウド型被災者支援システムを導入する。	A	独自システム未導入のため、できる限り早い時期の参加が望まれる。	事業実施	○	452		
3	防災局	防災対策課	○		POTEKA(小型気象観測装置)利用事業	POTEKA(小型気象観測装置)1台を設置し、より能動的に気象データを利用するよう推進する。	A	徳島大学の教授及び企業のご厚意で市内に3基設置し、防災行政に利用しているが、研究予算の減額により、3台設置しているPOTEKAも減らざるを得ない状況である。吉野川市がPOTEKAを設置し、より能動的に気象データを利用するよう推進したい。	不採択	○	0		
4	防災局	防災対策課	○		簡易デジタル無線屋上アンテナ設置工事	簡易デジタル無線機器を外部との通信手段として使用できるよう本庁東館屋上へ簡易デジタル無線屋上アンテナを設置し、大規模災害発生時の通信手段が途絶した場合の災害対策本部、各支所及び各消防団との連絡手段として利用する。	A	大規模災害発生時における通信途絶時の代替通信手段の確保は、必須事項であり、同機器を利用する消防団を含む各員との情報収集、指揮命令が容易となるため、導入効果は大きい。 県の補助制度を利用し、市の負担軽減に努めたい。	不採択	○	0		
5	防災局	防災対策課		○	老朽化河川監視カメラ更新工事	吉野川市内の重要水防対象である河川に、河川監視カメラを設置、市ホームページでカメラ画像を広く公開し、内水氾濫に対する市民の避難判断・避難行動のための重要なツールとなっている。故障リスクの高い河川監視カメラについて、出水期との機能停止を避けるため、来年度早期にカメラ本体の更新工事を行う。	A	事業開始当初に設置した学島川、江川の河川監視カメラについて、耐用年数を大幅に超過しているため故障リスクが特に高い。 また、他の河川監視カメラの機器不具合についても、機能停止の可能性が高い。万が一の発災時に情報提供できないという状況を避けるため、令和4年度の出水期前に機器更新を行う。	不採択	○	0		
6	総務部	管財システム課	○		自治体システム標準化・共通化調査計画業務	令和7年度末に設定された自治体システム標準化・共通化に対応するため、総務省が公開した「自治体システム標準化・共通化に係る手順書」に記載されている計画立案フェーズを早期に完了させる。	A	県の支援事業と現行システムベンダーの提案を比較し、現行クラウド利用3団体での協議を行ったうえで決定する。	事業実施	○	6,754		
7	健康福祉部	健康推進課	○		産婦健康診査事業	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。	A	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。	事業実施	○	849		
8	健康福祉部	社会福祉課	○		医療扶助オンライン資格確認導入事業	生活保護基幹業務システムからオンライン資格確認等システムへ、マイナンバーカードのICチップにより、マイナンバーをキーとして、病院で受診する際や薬局で薬の処方を受ける際に、資格情報及び医療券情報を連携するためのシステム改修を行う。	A	被保護者のマイナンバーカードの取得率を向上させ、紙媒体による医療券等発行業務に係る事務負担や郵送料金の削減、及び診療報酬の再審査請求業務や頻回受診・重複受診等防止の受診実績の迅速な把握・指導を目指す。	事業実施	○	4,356		
9	健康福祉部	社会福祉課	○		成年後見制度利用促進事業(中核機関)	成年後見制度利用促進基本計画では、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図ることも目標としており、地域連携ネットワークの中核となる機関(中核機関)の整備が求められている。	A	中核機関の機能である広報機能・相談機能から実施していく。 中核機関の設置・運営について、市社会福祉協議会に委託を予定していたが、専門職の確保等が困難であるため、体制が整うまでの間、市が直営で実施する。	事業実施	○	198		
10	産業経済部	農林業振興課	○		森林作業機械購入補助事業	森林環境譲与税を利用して里山林の機能向上や放置竹林などの整備のために、山林の所有者向けに林業作業機械の購入補助を行う。	A	なし	事業実施	○	500		
11	産業経済部	農林業振興課		○	林道維持補修工事	市所管の林道について、未舗装路線及び維持補修工事を行う。	A	なし	事業実施	○	1,346		
12	産業経済部	商工観光課	○		神島児童公園トイレ設置事業	簡易水洗式トイレを設置することで、公園利用者の利便性向上が図れる。	B	簡易水洗式トイレを設置することで、公園利用者の利便性の向上が図れる。維持管理については、従来の地元との協定に追加して実施する。	不採択	○	0		

令和4年度 事務事業評価(新規・拡大事業【通常枠】)結果一覧

(令和5年度新規・拡大事業【通常枠】)

NO.	部局名	課等名	区分		事務事業名	事業内容	部局内評価	今後の方針及び課題	最終評価	R5予算措置の有無		R5事業費(千円)	備考
			新規	拡大						有	無		
13	産業経済部	商工観光課	○		バンブーパーク ポンプ場改修工事	現在のポンプ場施設の改善を図るため移設・改修の調査・設計を実施して、令和6年度に改修工事を施工する。	B	令和5年度にポンプ場施設の移設・改修設計し、令和6年度に改修工事を施工したい。	不採択		○	0	
14	産業経済部	商工観光課	○		バンブーパーク 仮設トイレ設置事業	仮設トイレを設置することで、公園利用者の利便性向上が図れるとともにスポーツイベントや大会、マルシェ等でのバンブーパーク利用者増が見込まれることから、公園の更なる利活用を図る。	B	公園全体が河川占用地であり、固定式トイレの設置ができないため、移動可能な仮設トイレ(連結式)を設置することで公園利用者の利便性の向上と公園を活用したイベント等の開催を通じた地域活性化が図れる。	事業実施	○		1,262	
15	産業経済部	商工観光課	○		吉野川市内公園への木製ベンチ設置事業	徳島県産の木材を使用した木製の丸太ベンチ、背もたれ付きベンチを制作して、市内公園に設置する。	A	木製ベンチの更新を実施して、より良い公園施設の環境整備を図る。また、遊具の木製部分を材料支給で対応して、遊具修繕の経費削減にも取り組める可能性があるため、市内林業業者等とも連携して森林環境税の使途の拡大を図る。	事業実施	○		498	
16	教育委員会	学校教育課		○	ICT支援員配置事業	一人一台端末を使用した新たな授業形態への対応や、故障等トラブル発生時の初期対応などの課題に対応するため、児童生徒に効果・効率的な授業を行えるようICT支援員を増員する。	A	ICT機器の増加や支援員の増員によるサポートの充実により、学校現場からはこれまで以上にICTを活用した授業への意欲が高まっており、国からもそれを推進していくよう指導が行われている。ソフトウェアの操作習得や授業でのICT機器の設置準備やサポートなど、学校におけるICTの活用に向け後押しができるよう支援員の増員を行い、さらなる活用の推進につなげたい。	事業実施	○		6,112	

22,327

(部局内評価)

部局内評価	
A	13
B	3
C	0
合計	16

(採択結果)

最終評価	
事業実施	10
条件付きで事業実施	0
不採択	6
合計	16

(事業数)

事業種別	事業数
新規	12
拡大	4
合計	16